

令和5年度 第3回 岡山県事業評価監視委員会 議事要旨

○開催概要

- 1 日時 令和6年2月5日(月) 13:30~16:30
- 2 場所 ピュアリティまきび「千鳥」
- 3 出席者 岡山県事業評価監視委員会 委員 7名  
土木部 技術総括監  
農林水産部 参与(農林技術)  
事務局(技術管理課、農政企画課)  
道路建設課、防災砂防課、港湾課  
耕地課、水産課

○議事概要

- 1 開 会
- 2 挨拶(土木部 技術総括監)
- 3 事後評価

(事務局)	令和5年度 事後評価審議対象事業 (第2回事業評価監視委員会で5件を抽出) 土木部関係2件 3 砂防事業 砂防指定地 吉谷川 4 高潮対策事業 児島港海岸 唐琴地区 農林水産部関係3件 7 防災事業(ため池) 奥山池地区 9 防災事業(ため池) 上見池地区 14 水産生産基盤整備事業 朝日漁港
(防災砂防課)	砂防事業 砂防指定地 吉谷川 当該箇所は、近年の集中豪雨等により、山腹崩壊や溪岸浸食による荒廃が進行し、このまま放置すれば土石流発生の危険性が高いことから早急に対策が必要な状況であり、砂防堰

<p>(防災砂防課)</p>	<p>堤工を1基、溪流保全工を施工している。</p> <p>当初は平成26年度から令和元年度まで、事業費3.5億を想定していたが、平成30年7月豪雨により管理用道路法面が崩壊したため、地質調査、対策工法の検討、用地買収及び対策工事が必要となり、その対応に時間を要した結果、事業費が1.0億円増加し、事業期間も2年延びている。</p> <p>結果、B/Cは事前評価時の2.81から2.29に減少した。またアンケートにおいて、土石流などの土砂災害に対して不安があった地元住民等から概ね「不安感が軽減された」という回答を得ている。</p> <p>砂防堰堤の整備により、土砂災害の防止及び被害軽減が図られたことで、人命・財産等の保全という事業効果が期待できており、改善措置の必要はないと考えている。</p>
<p>(委員)</p>	<p>人命保護効果はどのように算定しているか。</p> <p>また、保全対象人家10戸の家族構成や人数を把握しているか。</p>
<p>(防災砂防課)</p>	<p>保全人家に在住の人数は10戸で27名であり、人命保護効果は一人当たり約3千万円となっている。</p>
<p>(委員)</p>	<p>年齢は関係なく一律の金額か。</p>
<p>(防災砂防課)</p>	<p>一律である。</p>
<p>(委員)</p>	<p>27名は高齢者が多いのか。</p>
<p>(防災砂防課)</p>	<p>年配の方が多い。</p>
<p>(委員)</p>	<p>流木等が川へ流出し、下流域へ被害が及ぶことについても計算しているか。</p>

(防災砂防課)	計算していない。
( 委 員 )	下流域への影響が経済的損失を生む可能性があるのであれば、それを加味したほうが事業の必要性が高くなるのではないか。
(防災砂防課)	砂防堰堤では、土砂、流木を補足する計画としており、下流への影響はない。
( 委 員 )	質問内容は、砂防堰堤の整備により、本来流れるはずであった流木が下流で及ぼす被害を食い止めていることから、今計算している以上の効果があるのではないかというものであり、回答と逆の話である。
(防災砂防課)	そこまでの効果を便益として算出していない。
( 委 員 )	必要性の面から見ると、便益として考慮できるのであれば算出したほうがよいのではと思う。
( 委 員 )	アンケート調査は、対象者に書面だけを渡して回収したのか、現地説明の上でのことか。 「砂防ダムの崩壊によって、より大きな被害になるのではと不安がある」というアンケート結果に対する回答はなされているか。 地震時には、堰堤はどの程度の震度に耐えられるのか。 砂防堰堤の完成により、安心してしまい、避難行動を起こさない可能性がないのか。避難についての説明はしているか。
(防災砂防課)	アンケート方法については、書面をお渡しし、記載していただくという方法を採用している。 県では、日常の巡視を最低年間2回以上実施しており、完成後10年以降には定期点検も実施している。砂防堰堤の崩

	<p>壊等に繋がること無いう、事前に修繕等を行っているところである。</p> <p>地震については、阪神・淡路大震災における震度に対して考慮している。</p>
( 委 員 )	<p>阪神・淡路大震災と同等の地震動では壊れないということについて、住民の方には説明しているか。</p>
(防災砂防課)	<p>設計完了後の事業説明の際に、そういったご質問があれば説明している。</p>
( 委 員 )	<p>平成30年の豪雨で管理用道路が壊れてしまったということだが、これを受けて県の制度を見直したことがあるか。</p> <p>砂防事業の進め方について、施設の設置から管理まで、点検等も含め県が実施するという理解でよいか。</p>
(防災砂防課)	<p>今のところ、30年豪雨を受けて設計手法を変えたり、計画を変えたものはないが、そういったことも考慮し、地質調査、現地調査等も含め、マニュアルに沿って計画をしているところである。</p> <p>砂防堰堤については、施設の設置から管理まで、巡視、点検を含め県で実施している。</p>
( 委 員 )	<p>管理用道路を整備後に崩壊したのか。</p>
(防災砂防課)	<p>そのとおり。</p>
( 委 員 )	<p>事業化前の調査が困難であることは説明を受けているが、今回は事業着手後であり、管理用道路も工事しているのであれば、法面の地盤状況は分かったのではないか。他と比べ地盤が少し異なり、法面崩壊の可能性があるのであれば、その場で対応できなかったのか。崩壊する前にチェックし、何か</p>

<p>(防災砂防課)</p>	<p>手が打てなかったのか。</p> <p>最近増加している金属製の柵の構造と、コンクリート構造ではどういう特性の違いがあるのか。</p> <p>設計時に現地調査を行った結果、崩壊箇所地の地盤が地形的に安定勾配であり、周辺の地盤と相違が見られなかった。このため、前後の急こう配箇所では法枠を施工したが、崩壊箇所については、そのままの斜面でとどめていた。</p> <p>また、岡山県では、保全対象の家屋が近接している場合、コンクリートの堰堤を設置し、金属製の柵の堰堤については、人家が近接していない箇所で設置するよう使い分けている。金属柵では、上流で発生が予想される巨礫や流木量を考慮し、柵の間隔を決定している。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>小さい石等は流れても仕方がないということか。</p>
<p>(防災砂防課)</p>	<p>はい。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>事業化後に地質調査をして、初めて地盤が悪いことが分かるケースが多いが、工事をしてみても分からないのではどうしようもない。</p> <p>工期や事業費が変わることが多いため、なんとかならないかと考えるが難しいのか。</p>
<p>(防災砂防課)</p>	<p>ボーリング調査により得られるのは、点データであり、前後は想定せざるを得ない。できるだけ地盤条件が変わらないように現地確認や上下流を見て検討しているところだが、どうしても差異が出てしまう場合がある。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>県の職員と施工業者の間で役割分担はどうなっているか。情報が速やかに伝わるようになっているか。</p>

<p>(防災砂防課)</p>	<p>施工業者と県担当者が現地立会し、危険個所や土質的なこと等の打ち合わせを行う。当初想定と異なる土質が判明した場合等は、施工業者から県担当者に情報が入り、現地立会した上で対策するという事は常々行っている。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>「県の評価は妥当である」とする。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>高潮対策事業 児島港海岸 唐琴地区</p> <p>児島港海岸 唐琴地区は、倉敷市児島唐琴地内に位置し、背後地には住宅地が広がっており、災害時の緊急輸送道路である国道 430 号を有している。</p> <p>本地区は、平成 16 年台風第 16 号により、背後地で甚大な浸水被害を受けたことから、地域住民の生命・財産を守り、安心安全な暮らしを確保するため、離岸堤 2 基の整備を行ったものである。</p> <p>当初は平成 24 年度から平成 29 年度まで、事業費 8.4 億円を想定していたが、離岸堤基の軟弱地盤対策が想定より深い位置まで必要になったことにより、事業費が 2.3 億円増加した。また、軟弱地盤対策の施工後、想定以上に海底地盤が隆起したことから地盤の沈下観測を実施しながら段階的に施工することが必要となり、事業期間が 3 年延びている。</p> <p>結果、B/C は事前評価時の 41.12 から 43.91 に増加している。事業費及び事業期間が増加したにも関わらず B/C が増加している理由は、便益の算定単価及び被害率が事前評価時から改定されたことによるものである。またアンケートにおいて、高潮時に浸水の不安があった地元住民から概ね「不安が軽減された」という回答を得ている。</p> <p>離岸堤の整備により、高潮・津波災害を防止することで、人命・財産等の保全という事業目的を達成しており、改善措置の必要はないと考えている。</p>

<p>( 委 員 )</p>	<p>事業期間が延長されたのは、沈下観測をしながら段階的に捨石投入したからということだが、当初の離岸堤の配置では、沈下観測しながらの捨石投入は必要なかったのか。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>当初は、軟弱地盤が6 mという想定の下、全てを砂で置換する工法を採っていたが、実際は12.5 mが軟弱地盤ということになり、全てを砂で置換するのは経済合理性に欠けることから、砂の杭による工法に変えている。</p> <p>粘土層の中に締まった砂が入るため、地盤が80 cm程度膨れることを想定していたが、施工後1.5 m程度まで膨れ上がったため、徐々に荷重をかけて水分を抜いていくこととした。段階的に時間をかけて捨石を投入することで、沈下状況を確認しながら、事業完了を判断した。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>当初に12.5 mの軟弱地盤を想定するのは難しいのか。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>ジャストポイントでのボーリングを実施することで想定することは可能だが、事前評価段階では、隣の地区で海上構造物を造った際のボーリングデータを既存資料として用いたため、12.5 mの軟弱地盤を想定できなかった。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>既存資料を用いるのはよくあることか。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>高潮対策等で護岸のかさ上げ等を実施することはよくあるが、離岸堤という構造物はあまり県内での施工事例がない。事前評価の時点では、隣の地区で海上ボーリングしたデータを利用し予備設計していた。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>景観配慮とはどのあたりのことか。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>既に170 cm程度の護岸高さがあり、海辺を歩いても海の景色が望めない状況であるため、地元からのご意見も踏ま</p>

	え、護岸のかさ上げではなく、沖に離岸堤を設置することで景観に配慮した。
( 委 員 )	児島地区であれば、アンケートサンプル数が27というのは少ないのではないか。
( 港 湾 課 )	町内会、自治会単位でアンケートを配布したが、ほとんど回収ができなかった。個別訪問などでアンケート回収に努めるべきだったと反省している。 私は、事業完了までの3カ年をこの現場で監督員をしていたが、完成時に各自治会長に意見を伺ったところ、波しぶきがかからないなどの好意的意見をいただいた。
( 委 員 )	一般県民の視点では、児島地区でのアンケートサンプル数があまりにも少ないと感じ、事業成果が上がっているのか疑問を持たれるように感じる。今後はできる限り多くのサンプル数を集めてもらいたい。
( 委 員 )	実際返ってきたサンプル数は9でよいか。
( 港 湾 課 )	はい。
( 委 員 )	27軒に配布して9軒しか返ってきていない。浸水想定区域の中に27軒しかないということか。
( 港 湾 課 )	そうではない。
( 委 員 )	そうであれば、少なくとも便益を受けた地域全体が対象になっても不思議ではない。3分の1の9軒しか返ってこなかったというのは、何かやり方があったのではないか。そもそも27軒にしか聞いていないということも含め、2段階の問題があったと思う。今後はもう少しこの点を考えるべき。



<p>( 委 員 )</p>	<p>高潮、津波ともに防ぐ効果があるのか。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>岡山沿岸の特色として、瀬戸内海に位置しており、高潮の高さよりも津波が押し寄せた時の高さのほうが低い。このため、高潮対策の高さで整備できていれば、津波対策も満足する。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>高潮のときに津波が来たらどうなるのか。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>今の全国的な考え方は、高潮のときに津波が来るのは確率が低いため、想定されていない。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>元々護岸のかさ上げが可能であるにも関わらず、住民からの要望により、コスト的に不利な方式を採用することはあり得るのか。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>公共事業であるため、費用を考えず景観を重視して施工するという事はない。住民の要望を踏まえ、コスト比較の結果、沖の離岸堤が一番経済的であることから採用している。護岸をかさ上げすると地盤がもたないため、離岸堤の地盤改良より費用がかかるという試算結果となっている。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>事業開始後に設計が変わっているが、事前に静穏度解析はできないのか。</p>
<p>( 港 湾 課 )</p>	<p>事業開始前に、波の解析、屈折を表現できる静穏度解析を実施できれば、離岸堤の配置の変更もなかった。静穏度解析は、多額の費用がかかるため、事業化後に国の補助を受けた上で実施することとしている。一直線に配置するのが標準的なものであり、防護エリアを考慮し、1本100mを5本で計500m設置すれば必ず被害を防げるという規模で事前評</p>

<p>( 委 員 )</p>	<p>価を受けている。離岸堤を430mに短縮できたのは、静穏度解析を実施したことによるコスト縮減効果と考えている。</p> <p>「県の評価は妥当である」とする。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>防災事業（ため池） 奥山池地区</p> <p>奥山池は、漏水や法面の洗掘が見られ、耐震性能が不足するなど、決壊のおそれがあったことから、本事業により遮水性のあるシートを敷設し、良質な土で堤体を大きくすることで漏水防止や耐震性能を確保し、併せて老朽化した取水施設を改修した。</p> <p>事業効果として、決壊による被害のおそれがなくなり、農業用水を安定して確保できるようになり、現在も意欲的な営農が維持されている。</p> <p>事業費については、堤体を開削して底樋を更新する計画だったが、掘削土が流用に不適だったことから、増額するものの、残土処分費等が抑えられる推進工法に変更し、併せて鋼土の代わりに遮水性のシートを用いることで掘削土量を抑えられる工法に変更したことなどから、約7割の増額となった。</p> <p>また、工法変更に伴う設計の検討に期間を要し、事業期間が1年延長となった。</p> <p>総費用総便益比については、事後評価時点で6.04と十分効果が認められる。</p> <p>また、アンケート調査結果からは、概ね事業効果が発現されたことが確認できた。</p> <p>本事業の目的である災害防止や農業用水の安定供給は達成されており、更なる措置等は必要ないと考えている。</p> <p>引き続き、事業計画の段階から関係機関と十分な調整を図り、計画の精度向上に努めるとともに、ため池の統廃合を含めた一体的な整備や受益に応じた規模での改修などコスト縮減にも努め、効果的・効率的に事業を進めていきたいと考えている。</p>

<p>( 委 員 )</p>	<p>ため池決壊とは大雨によるイメージか。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>決壊する原因は大雨によるものと地震によるものの両方を考えている。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>どの程度の確率か。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>200年に1度の雨の1.2倍に耐える設計としており、地震に対しては、このため池の耐用年数の期間に1、2回起こり得る大地震を想定して計算している。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>例えば、吉備中央町では地盤が強固で揺れが少なく、軟弱地盤であれば被害が発生しやすいなど、地域によって地震の確率は変えるのか。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>地震の強度は設計基準で定められており、北海道や中国地方のように大きい枠で区分される。 実施設計において地盤等を確認し、定められた震度に耐えられるよう設計している。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>鋼土をベントナイトシートに変更したことで経済的だということだが、最初からベントナイトシートを使うのは一般的ではないのか。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>一般的には鋼土が経済的だが、今回は掘削した土の流用ができないことから、できるだけ掘削が減るような設計をする中でベントナイトシートのほうが経済的であるという結果になった。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>今回の計画変更により、事業期間も事業費も増加しているということから、現在進行中の事業の見直しなどの動きがあ</p>

	<p>るのか。</p>
( 耕 地 課 )	<p>ため池事業では、計画の制度を上げるため、計画段階でボーリングの本数を増やしている。</p>
( 委 員 )	<p>場所により手法も違うため難しいだろうが、再度見直しが無いよう、当初計画から十分対応してほしい。</p>
( 委 員 )	<p>ベントナイトシートと変更前の鋼土では効果がどのように違うのか。</p>
( 耕 地 課 )	<p>ため池の上流側に設ける水を通しにくい層を、鋼土で作るか、ベントナイトシートを使って作るかの違いであり、設計の基本的な考えは同じである。</p>
( 委 員 )	<p>今回、コストが高くてでも将来を考慮し、ベントナイトシートを使ったのであれば、今後参考にできるよう整理できれば合理的ではないか。</p>
( 耕 地 課 )	<p>設計段階で、破堤に繋がる安全性は、安全率をクリアするかどうかで検討しており、ベントナイトシートと鋼土で安全性の面では変わらないと考えている。</p>
( 委 員 )	<p>人の命がかかる事業には、説明の中で経済性という言葉は控えていただくほうが良い。</p>
( 委 員 )	<p>受益農家へのアンケート結果とあるが、ため池には農業用水の供給と災害防止という意味合いがあると考えます。</p> <p>下流には何世帯くらいの住居があるのか。</p> <p>その方たちへのアンケートはとらないのか。</p> <p>その方たちは効果を感じているのか。</p>

( 耕 地 課 )	<p>下流にある家は約300世帯であり、その中には農家の受益者以外も含まれているが、今回のアンケートは受益者のみを対象としている。</p>
( 委 員 )	<p>笠岡で防災の町歩きをした際に、「ため池がたくさんあるが、農家は減っており、こんなに要らないのではないか」と農家ではない方から聞いた。</p> <p>今後、農家ではない方たちと、統廃合などため池を減らす話し合いをすることはあるのか。</p>
( 耕 地 課 )	<p>使われていないため池については、統廃合を含め積極的に廃止している。</p> <p>危険なため池の数は多く、すぐに全てを対策することは現実的ではないため、市町村でハザードマップを作成するなど、ソフト面の対策も進めている。</p>
( 委 員 )	<p>ため池に関しては、防災と農業用水の安定供給の2つの目的がある。</p> <p>農業と関係ない方の安心を考え、農業者に限定しない形で、設問も検討の上、アンケートを行うほうがよい。</p> <p>この集計では、各質問に何名が回答しているかわからない。</p> <p>今後は、それぞれの質問に対する回答者数が分かるようにしてほしい。</p>
( 耕 地 課 )	<p>Q1「大雨や地震時の不安の解消」には、「解消された」が26名、「解消されていない」が1名、「どちらとも言えない／わからない」が6名という回答だった。</p> <p>Q2「用水取水の不便や不具合の解消」には、「解消された」が24名、「解消されていない」が6名の計30名の回答だった。</p> <p>Q3「維持管理の負担軽減」には、「解消された」が22名、「解消されていない」が1名、「どちらとも言えない／わからない」が9名の計32名の回答だった。</p>

<p>( 委 員 )</p>	<p>「県の評価は妥当である」とする。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>防災事業（ため池） 上見池地区</p> <p>上見池は、漏水や法面の洗掘が見られ、決壊のおそれがあったことから、本事業により良質土で堤体を大きく盛り直すことで漏水防止や耐震性能を確保し、併せて老朽化した取水施設を改修した。</p> <p>事業効果として、決壊による被害のおそれなくなり、農業用水を安定して確保できるようになり、現在も意欲的な営農が維持されている。</p> <p>事業費については、築堤材を遠方から購入する計画だったが、近隣の山林で適切な土質の土が見つかり、土取場を近場に変更したことから、事業費が約2割の減額となった。</p> <p>また、関係地権者が県外在住で用地交渉に期間を要したことなどから、事業期間が1年延長となった。</p> <p>総費用総便益比については、事後評価時点で2.11と十分効果が認められる。</p> <p>また、アンケート調査結果からは、概ね事業効果が発現されたことが確認できた。</p> <p>本事業の目的である災害防止や農業用水の安定供給は達成されており、更なる措置等は必要ないと考えている。</p> <p>引き続き、事業計画の段階から関係機関と十分な調整を図り、計画の精度向上に努めるとともに、ため池の統廃合を含めた一体的な整備や受益に応じた規模での改修などコスト縮減にも努め、効果的・効率的に事業を進めていきたいと考えている。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>農地土砂埋没の想定被害額の単価が大きく変わっているが、要因は何か。</p> <p>資料で事業費の数字に違いがある理由は何か。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>農地土砂埋没の単価が大きく上がっているのは、平成25</p>

	<p>年度に比べ撤去した土砂の運搬費、処分費が上がったことが要因である。</p> <p>事業費の相違については、実際にかかった総事業費と、評価期間45年間の再整備等を含めた総事業費の違いである。</p>
( 委 員 )	内訳の事業費も異なる理由は。
( 耕 地 課 )	現在価値化したことによる。
( 委 員 )	維持管理費節減効果がマイナス表記となっているが、アンケートではプラス効果が見られる。整合性はどうなのか。
( 耕 地 課 )	効果の算定の仕方について、事業があった場合となかった場合を算定している。事業がなかった場合は、ため池が廃止されなくなる。事業があった場合は、ため池があるために維持管理が継続して発生することからマイナスの効果となっている。
( 委 員 )	一方で、アンケートでは、維持管理が楽になったということだが、整合できないのか。
( 耕 地 課 )	算定手法については、マニュアルによるものである。
( 委 員 )	盛土材の変更については、実際は近場に土があったということによいか。
( 耕 地 課 )	はい。
( 委 員 )	入札等でそうなったのか、初めから想定していなかったのか。盛土材の購入手続きは業者主体なのか。変更になった経緯を教えてください。

<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>事業計画の策定段階では、近くに鋼土が取れるところがないかを地元や市町村と話し合ったが見つからなかった。</p> <p>事業計画の策定後も継続して探していたところ、運よく近くに鋼土があり、かつ地権者から了解がいただけたことから経済的にできた。</p> <p>盛土材について、決定するのは業者主体ではなく、工事を発注する県や市町村となる。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>地権者との合意が一番だが、計画段階から慎重に検討し、計画変更を減らしてほしい。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>維持管理は誰がするのか。</p> <p>アンケートに対する意見では、農家の高齢化と後継者不足が深刻であるということだが、高齢化率はどの程度か。</p> <p>芝により草刈りが楽になったということだが、上下流側ともに施工しているのか。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>高齢化率の数字は不明だが、かなりご年配の方が農業されているのは、どの地区もそういった傾向にある。</p> <p>芝は上下流側とも施工しており、雑草の生え方も穏やかになる。</p> <p>維持管理は受益者であるのが基本となる。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>平成30年に事業完了し、5年経過した去年10月にアンケートを取っている理由は何か。</p>
<p>( 耕 地 課 )</p>	<p>この地区が詳細な事業評価の対象と決まった後にアンケートを取っている。</p>
<p>( 委 員 )</p>	<p>事業実施前を知らない住民もいると思うが、事業完了直後にアンケートはしていないのか。</p>



(耕地課)	直後を取っていない。
(委員)	事業評価監視委員会のためにアンケートをとっているということか。
(耕地課)	そういうわけではない。事業完了直後は、地元の方と接することが多く、アンケート調査という形ではないが、声は聞いている。
(委員)	費用のかかるものについては経済性も考えなくてはならないが、アンケート調査は標準的に実施してもよいのではないか。
(委員)	「県の評価は妥当である」とする。
(水産課)	<p>水産生産基盤整備事業 朝日漁港</p> <p>朝日漁港は、ノリ養殖漁業が盛んに行われている漁港であるが、作業スペースの不足などにより非効率な作業を強いられていたほか、老朽化した浮棧橋での作業が大変危険であったことから、漁港施設用地の整備や、浮棧橋の更新などを行い、作業の効率化と安全性の確保等を図ったものである。</p> <p>事業計画については、実施期間中に想定を超える漁船数が減少したことから、全体計画を見直して施設整備を縮小しており、当初計画時より事業期間の短縮と事業費の減少が生じている。</p> <p>費用便益比 (B/C) については、事業費が減少した影響もあり、事前評価時の 1.34 より高い 2.02 となったほか、漁業者へのアンケートでは、新たに整備された施設の利用で、作業効率や安全性の向上を実感したという回答を得ており、本事業の実施による効果の発現が確認できたことから、県の評価</p>

	<p>は適正であると考えている。</p> <p>本事業では、想定を超える漁船数の減少が計画見直しの要因となったため、今後の事業計画においては、より慎重な計画策定に努めてまいりたい。</p>
( 委 員 )	<p>漁船耐用年数は整備前後でどうなっているか。</p> <p>作業状況基準値とは何か。</p>
(水 産 課)	<p>水産庁のマニュアルに沿って便益計算しており、漁船耐用年数は、整備前は7年であったが、今回の整備により10.17年となり、3.17年延長することを便益として見込んでいる。</p> <p>整備前の作業状況基準値については、どれだけ効率性が良くなったかという数値を示している。具体的には、整備前が1.147、整備後が1.000となっている。</p>
( 委 員 )	<p>同じ作業を同じ時間内にどの程度できるのかを数値化しているということでしょうか。</p>
(水 産 課)	<p>そのとおり。</p>
( 委 員 )	<p>防波堤整備を2箇所とりやめたということだが、高潮は関係ないのか。</p>
(水 産 課)	<p>朝日漁港では、本事業とは別に、海岸整備事業を実施しているところである。</p>
( 委 員 )	<p>もしそれがなければ、防波堤を設置しないことによる損害額をコストに見込まなければならないと考える。部署間で連携しながら算出してほしい。</p>
( 委 員 )	<p>漁船数の推移予測が、なぜここまで読めなかったのかとい</p>

<p>(水産課)</p>	<p>ところが一番大事なところである。漁業従事者の年齢などを把握し、あと何年従事する予定かなどの意向を聞き取りすれば分かったのではないか。</p> <p>ここまで計画案を作るということは、地元の方とも話をしているはずだが、その過程で10年後には漁業従事者が減っていくようなことが分からなかったのか。</p> <p>どうしてこういう計画が出来上がったのか。</p> <p>また、漁船の耐用年数延長の理由が、係留漁船間隔に余裕ができ、船同士がぶつからなくなったからだということだが、船が減っているのであれば、この事業をしなくても耐用年数は延長されるのではないか。整備効果に組み入れて良いのか。</p> <p>事業着手前に、漁船が若干減少していることを考慮して計画しており、漁協などの意見も踏まえながら整備を進めたところである。本事業実施後、漁業者において共同加工場を整備予定であった地区では、生産性が上がることから、漁業者からのやっていきたいという意見の下に計画を立てていた。</p> <p>漁船の減少については、平成25年の不漁の影響など、そういったタイミングで辞めようかという話が出たと聞いている。不漁は自然の影響を受けるため、読みにくいところがある。</p> <p>ただ、将来的な漁業継続の意向に関しては、不良が発生した場合も含め、細かいところまでヒアリングが行き届いていなかったということは感じている。</p>
<p>(委員)</p>	<p>事前の調査をするときに客観性が担保できていないのではないか。</p> <p>確かに不漁の年に判断した人もいるだろうが、そういう人は元々今後10年、20年も継続するつもりはなかったのではないか。</p> <p>地元の人との話し合いに集まっているのは、今後続けたい人たちだけで、漁業をやりたい人だけの議論で計画が作られ</p>

<p>(水産課)</p>	<p>だが、やるつもりがない人が相当いたのではないか。</p> <p>当時、漁業者との話し合いは、代表の方とか、意欲のある人達を中心となっていた可能性もある。今後は、より多くの方からの意見を踏まえた上で、計画することの必要性を強く認識しているところである。</p> <p>物揚げ場などに係留して作業する際は、効率性を高めるため複数の漁船が一度に作業を行っており、本事業による施設整備で漁船同士の接触が軽減できたと考えている。</p>
<p>(委員)</p>	<p>漁船同士の接触が減ったという記述については、放っておいても漁船数は減少しており、この事業をする必要はなかったのではないかということになる。事業をしなくてもよかったと取られるような表現はやめたほうがよい。</p>
<p>(委員)</p>	<p>「事前の調査にやや課題が認められる」という意見を付した上で、「県の評価は妥当である」とする。</p>

#### 4 閉 会